

震災と津波からの復興について留意すべき点
は、先週のコラムに書いたが、その後発生した福島第1原発の冷却システム障害とその結果による放射能漏れは、日本経済の復活により深刻な問題を投げかけている。

福島第1原発の問題は、震災から3日間ほどは、なんとか制御可能と思われていた。しかし、その後の原因を特定できない

原発問題と国際交流

東京大教授 伊藤 隆敏



放射線量の上昇が住民を不安に陥れた。海外メディアは、問題の深刻さ度合いについて、日本よりも厳しくなった。米国政府が80キロ圏退避を勧告し

閉鎖、国際機関の退避、外国政府の自国民に対する国外退去勧告などが続き、ビジネス、留学生、研修生、スポーツ選手などが

競技大会や学術的国際会議もすべて延期されている。欧米系の航空会社もなかには成田への乗り入れを拒否するところもある。

大使館の閉鎖、国際機関の退避、外国政府の自国民に対する国外退去勧告などが続き、ビジネス、留学生、研修生、スポーツ選手などが

いかもしれない。教育の現場では深刻な問題が発生している。国外退去している留学生に単位を与えなかったり、職場に戻らない外国人教師を解雇したりすることはできるのだろうか。もし特別扱いするのであれば、リスクを承知で日本にとどまる学生や職員に不公平だ。ここまで築き上げてきた国際交流は一気に崩壊する。

4月1日に始まる新学期に間に合うよう留学生が戻ってくると思えないし、外国人教員も戻らない。とりあえず新学期開始を5月の連休明けまで延期し、原発の安全宣言を待つことが必須だ。